

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月2日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福 コード番号

6653 URL https://www.seiko-denki.co.jp/

表者 代

(役職名)代表取締役社長 (氏名)添田 英俊 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)田中 勉 問合せ先責任者 (TEL) 092-473-8831 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月15日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(1)連結経営成							(%表示は対前	朝増減率)		
売上高			営業利益		美利益 経常利益				親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年12月期	23, 383	△4.6	1, 325	46. 0	1, 347	33.8	1, 039	48. 3		
2019年12月期	24, 514	9. 7	907	1.3	1,006	6. 7	700	13. 7		
(注) 包括利益	2020年12	日期	1 163百万円(329 6%	2019年12	日期	270百万円(<u>– %</u>)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	85. 88	_	10. 7	5. 9	5. 7
2019年12月期	57. 99	_	7. 6	4. 6	3. 7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

1 - / N-1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	23, 907	10, 147	42. 4	838. 01
2019年12月期	21, 379	9, 208	43. 1	761. 62
//>	2000 - 10 - 11	10 113	- 10 = UE	

2020年12月期 10,147百万円 (参考)自己資本 2019年12月期 9,208百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△644	△617	1, 518	1, 820
2019年12月期	1, 718	△348	△1, 319	1, 558

2. 配当の状況

			年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2019年12月期	_	10.00	_	10.00	20.00	241	34. 5	2. 6
2020年12月期	_	10.00	_	15. 00	25. 00	302	29. 1	3. 1
2021年12月期(予想)	_	10.00	_	15. 00	25. 00		21. 2	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12, 200	14. 4	520	1. 5	550	6. 7	380	△15.4	31. 38
通期	30, 000	28. 3	2, 000	50. 9	2, 050	52. 2	1, 430	37. 6	118. 10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

—社 、除外 —社 新規

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年12月期	12, 603, 595株	2019年12月期	12, 603, 595株
2020年12月期	494, 805株	2019年12月期	513, 110株
2020年12月期	12, 101, 717株	2019年12月期	12, 081, 799株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧くださ い。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

42.63

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		<u></u>	経常利益		当期純利益	
2020年12月期 2019年12月期	百万円 17, 990 16, 893	% 6. 5 △2. 7	百万円 963 436	% 120. 6 △14. 4	百万円 1, 164 712		百万円 942 515	% 83. 0 6. 7	
2019年12月期	10,093 1株当た 当期純利	Ŋ	潜在株式調 1株当たり当期	整後	712	2.2	<u> </u>	0.7	
2020年12月期		円 銭 77.87		円銭					

(2) 個別財政状態

2019年12月期

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	21, 379	9, 469	44. 3	782. 06
2019年12月期	18, 381	8, 692	47. 3	718. 99
(参考) 自己資本	2020年12月期	9,469百万円 201	9年12月期 8,692百万	<u></u>

(参考) 自己資本 2020年12月期 9.469百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成し たものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、2021年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説 明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1)当期の経営成績の概況
(2)当期の財政状態の概況
(3)当期のキャッシュ・フローの概況
(4)今後の見通し
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方4
3. 連結財務諸表及び主な注記
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書7
(3) 連結株主資本等変動計算書9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(5)連結財務諸表に関する注記事項12
(継続企業の前提に関する注記)
(セグメント情報)
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、行動変容を強いられながらの経済活動となりました。政府の金融・経済対策が打たれているものの、企業業績の回復ペースは鈍く、設備投資や雇用・個人消費の低迷が続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2021年度の創立100周年に向け、中期経営計画(SEIKOIC202 1)のもと、「事業の拡大」と「高収益体質への転換」の実現に向け、「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業の展開」「海外事業の拡大」「生産性の向上」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、海外拠点では営業・生産活動が一時的に停滞し、サービス部門でも再生可能エネルギー関連で工事着工や進捗遅れが発生したものの、全社で付加価値向上に取り組み、電力部門及び環境エネルギー部門などの国内主力事業が堅調に推移しました。

その結果、受注高は26,501百万円(前期比 3.8%増)、売上高は23,383百万円(同 4.6%減)となりました。 利益面につきましては、環境エネルギー部門の公共分野において利益率が改善したことにより、営業利益は1,325百万円(同 46.0%増)、経常利益は1,347百万円(同 33.8%増)となりました。また、完全子会社の吸収合併による税務上の繰越欠損金の引継ぎや、税効果会計の評価見直しなどの影響により税負担が減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は1,039百万円(同 48.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電力部門)

電力システム改革に対応した、OT (制御・運用技術)・IT (情報技術)を活用した情報制御システムや発変電所向けの製品が堅調に推移したことにより、売上高は5,950百万円 (前期比 9.9%増)、セグメント利益は492百万円 (同 19.9%増)となりました。

(環境エネルギー部門)

中国事業において新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に事業活動が停滞しましたが、国内の公共分野において水処理設備向け監視制御システムや道路設備向け受配電システムが堅調に推移したこと及び工事採算の改善等により、売上高は11,731百万円(前期比 0.2%増)、セグメント利益は556百万円(同 239.0%増)となりました。

(情報部門)

国内の金融関係や一般企業向けのシステム開発が堅調に推移し、売上高は1,237百万円(前期比 0.9%増)となりましたが、海外において、新型コロナウイルス感染症により事業活動が制限され、セグメント利益は73百万円(同 3.6%減)となりました。

(サービス部門)

大口の太陽光発電設備関連製品の減少により、売上高は2,927百万円(前期比 36.2%減)となりましたが、新型コロナウイルス感染症の対策商材として検温カメラの拡販などが堅調に推移し、セグメント利益は120百万円(同18.0%増)となりました。

(その他)

制御機器関連やオフィス向けの調光フィルムが低調に推移したこと等により、売上高は1,536百万円(前期比 2.4%減)、セグメント利益は81百万円(同 47.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は16,473百万円(前連結会計年度は14,925百万円)となり、1,548百万円増加いたしました

これは、主に受取手形及び売掛金が増加(10,047百万円から10,885百万円に増加)したことや、仕掛品が増加(2,090百万円から2,333百万円に増加)したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は7,434百万円(前連結会計年度は6,453百万円)となり、980百万円増加いたしました。

これは、主に有形固定資産の取得による増加(3,224百万円から4,137百万円に増加)や投資有価証券が時価の上昇等により増加(2,919百万円から3,038百万円に増加)したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は11,573百万円(前連結会計年度は9,810百万円)となり、1,762百万円増加いたしました。

これは、主に短期借入金が増加(1,390百万円から3,190百万円に増加)したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,186百万円(前連結会計年度は2,359百万円)となり、173百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は10,147百万円(前連結会計年度は9,208百万円)となり、938百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加(4,020百万円から4,817百万円に増加)したことや、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加(1,113百万円から1,211百万円に増加)したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ262百万円増加の1,820百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、644百万円(前連結会計年度は1,718百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,347百万円の計上によりキャッシュ・フローの増加があったものの、電力部門において情報制御システム関連の大型プロジェクトが進んだこと等で売上債権が833百万円増加したことや、仕入債務の減少700百万円及びたな卸資産の増加422百万円等によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、617百万円(前連結会計年度は348百万円の減少)となりました。これは、古賀 事業所のリニューアル投資を含む有形固定資産の取得による支出610百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,518百万円(前連結会計年度は1,319百万円の減少)となりました。これは、フリー・キャッシュ・フローの減少を補うために、銀行借入による資金調達を実行したことで、短期借入金が1,798百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	40.0	41.3	41.0	43. 1	42. 4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29. 5	62. 3	48. 5	50. 4	110. 1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	15. 0	_	2. 9	0.8	_
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4. 3	_	25. 6	74. 2	

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 - 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 - 5 2017年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の通期業績といたしましては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,050百万円、 親会社株主に帰属する当期純利益1,430百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 632	1,894
受取手形及び売掛金	10, 047	10, 885
商品及び製品	494	656
仕掛品	2, 090	2, 333
原材料	320	335
その他	357	381
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	14, 925	16, 473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6, 326	6, 674
減価償却累計額	△4, 482	△4, 530
建物及び構築物(純額)	1, 843	2, 144
機械装置及び運搬具	1, 548	1, 519
減価償却累計額	△1, 390	△1, 382
機械装置及び運搬具(純額)	157	136
工具、器具及び備品	1, 298	1, 341
減価償却累計額	△1, 141	△1, 200
工具、器具及び備品(純額)	156	141
土地	827	827
リース資産	305	328
減価償却累計額	$\triangle 203$	△214
リース資産(純額)	102	113
建設仮勘定	136	774
有形固定資産合計	3, 224	4, 137
無形固定資産	184	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 919	3, 038
その他	134	125
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3, 044	3, 155
固定資産合計	6, 453	7, 434
資産合計	21, 379	23, 907

())/				111
(単	17	•	\vdash	円)
(1/.		\Box \Box	1 1/

		(単位・日ガ刊)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4, 139	3, 324	
電子記録債務	1, 583	1,701	
短期借入金	1, 390	3, 190	
未払法人税等	256	411	
前受金	702	452	
工事損失引当金	6	8	
その他	1,731	2, 485	
流動負債合計	9, 810	11, 573	
固定負債			
繰延税金負債	234	128	
退職給付に係る負債	1,866	1, 900	
その他	259	157	
固定負債合計	2, 359	2, 186	
負債合計	12, 170	13, 760	
純資産の部			
株主資本			
資本金	2, 607	2, 607	
資本剰余金	1, 932	1, 942	
利益剰余金	4, 020	4, 817	
自己株式	△238	△229	
株主資本合計	8, 321	9, 136	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1, 113	1, 211	
為替換算調整勘定	△101	△103	
退職給付に係る調整累計額		△98	
その他の包括利益累計額合計	886	1, 010	
純資産合計	9, 208	10, 147	
負債純資産合計	21, 379	23, 907	

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	24, 514	23, 383
売上原価	20, 758	19, 214
売上総利益	3, 755	4, 169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247	246
給料及び手当	1,024	1,023
賞与	304	347
退職給付費用	63	66
その他	1, 207	1, 160
販売費及び一般管理費合計	2,847	2,844
営業利益	907	1, 325
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	83	81
投資有価証券売却益	25	_
受取賃貸料	11	16
その他	26	27
営業外収益合計	147	126
営業外費用		
支払利息	23	25
投資有価証券評価損	_	37
為替差損	6	2
固定資産廃棄損	1	19
支払保証料	8	9
その他	8	10
営業外費用合計	48	103
経常利益	1,006	1, 347
税金等調整前当期純利益	1,006	1, 347
法人税、住民税及び事業税	319	454
法人税等調整額	△12	△146
法人税等合計	306	307
当期純利益	700	1, 039
親会社株主に帰属する当期純利益	700	1, 039

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	700	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	98
為替換算調整勘定	$\triangle 3$	$\triangle 1$
退職給付に係る調整額	△8	27
その他の包括利益合計	<u></u>	123
包括利益	270	1, 163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270	1, 163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2, 607	1, 925	3, 585	△248	7, 868		
当期変動額							
剰余金の配当			△265		△265		
親会社株主に帰属する 当期純利益			700		700		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		7		10	18		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	7	434	10	453		
当期末残高	2, 607	1, 932	4, 020	△238	8, 321		

	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	1, 531	△98	△117	1, 316	9, 185
当期変動額					
剰余金の配当					△265
親会社株主に帰属する 当期純利益					700
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△418	△3	△8	△429	△429
当期変動額合計	△418	△3	△8	△429	23
当期末残高	1, 113	△101	△125	886	9, 208

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2, 607	1, 932	4, 020	△238	8, 321	
当期変動額						
剰余金の配当			△241		△241	
親会社株主に帰属する 当期純利益			1, 039		1, 039	
自己株式の取得				$\triangle 0$	$\triangle 0$	
自己株式の処分		9		8	17	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	9	797	8	815	
当期末残高	2,607	1, 942	4, 817	△229	9, 136	

	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	1, 113	△101	△125	886	9, 208
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する 当期純利益					1, 039
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	Δ1	27	123	123
当期変動額合計	98	△1	27	123	938
当期末残高	1, 211	△103	△98	1,010	10, 147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,006	1, 347	
減価償却費	294	316	
のれん償却額	23	23	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	55	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 0$	$\triangle 4$	
受取利息及び受取配当金	△84	△81	
支払利息	23	25	
売上債権の増減額(△は増加)	1, 195	△833	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	$\triangle 422$	
仕入債務の増減額(△は減少)	591	△700	
投資有価証券評価損益 (△は益)	_	37	
前受金の増減額 (△は減少)	△638	△250	
その他	$\triangle 1$	92	
小計	2, 011	△393	
利息及び配当金の受取額	84	81	
利息の支払額	△25	$\triangle 26$	
法人税等の支払額	△352	△306	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	△644	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△121	△121	
定期預金の払戻による収入	121	121	
有形固定資産の取得による支出	△345	△610	
投資有価証券の取得による支出	△13	△13	
投資有価証券の売却による収入	46	_	
その他	△36	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348	△617	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△944	1,798	
長期借入金の返済による支出	△82	_	
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$	
配当金の支払額	$\triangle 265$	△241	
リース債務の返済による支出	△27	△37	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 319	1, 518	
見金及び現金同等物に係る換算差額	△9	5	
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	262	
見金及び現金同等物の期首残高	1, 517	1,558	
見金及び現金同等物の期末残高	1,558	1,820	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、 「固定資産廃棄損」1百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」及び「サービス部門」の4つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務IT化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。「サービス部門」は、電気機械器具のエンジニアリングサービス及び販売、企業業務サポート、保険代理業等を行っております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

									· 11/2/11/
			テセグメン	· F		- その他 ^=			連結財務諸
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計	(注) 1	合計	(注) 2	表計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	5, 414	11,710	1, 226	4, 589	22, 941	1, 573	24, 514	_	24, 514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	81	254	781	1, 118	526	1, 644	△1,644	_
計	5, 416	11, 791	1, 481	5, 370	24, 059	2, 099	26, 158	△1,644	24, 514
セグメント利益	410	164	76	102	753	153	907	_	907
セグメント資産	4, 098	9, 896	772	1, 944	16, 712	1, 601	18, 313	3, 065	21, 379
その他の項目									
減価償却費	87	94	28	10	220	74	294	_	294
のれんの償却額	_	23	_	_	23	_	23	_	23
のれんの未償却残高	_	52	_	_	52	_	52	_	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	234	8	3	376	79	456	_	456

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。
 - 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

									· 11/4/1/
		報告セグメント				その他		調整額	連結財務諸
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計	(注) 1	合計	(注) 2	表計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	5, 950	11, 731	1, 237	2, 927	21, 847	1, 536	23, 383	_	23, 383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	133	357	874	1, 366	396	1, 763	△1, 763	_
∄ †	5, 951	11, 865	1, 595	3, 801	23, 214	1, 932	25, 147	△1, 763	23, 383
セグメント利益	492	556	73	120	1, 244	81	1, 325	_	1, 325
セグメント資産	5, 431	10, 773	846	1, 902	18, 953	1, 829	20, 783	3, 124	23, 907
その他の項目									
減価償却費	91	140	26	9	268	48	316	_	316
のれんの償却額	_	23	_	_	23	_	23	_	23
のれんの未償却残高	_	29	_	_	29	_	29	_	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459	568	17	0	1, 045	190	1, 235	_	1, 235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。
 - 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	761円62銭	838円01銭
1株当たり当期純利益金額	57円99銭	85円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 前連結会計年度 項目 (自 2019年1月1日 (自 2020年1月1日 至 2019年12月31日) 至 2020年12月31日) 1株当たり当期純利益金額 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 700 1,039 普通株主に帰属しない金額(百万円) 普通株式に係る親会社株主に帰属する 700 1,039 当期純利益(百万円)

12,081

12, 101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数(千株)